

## 平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルファシステムズ

コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 直明

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志

TEL 03-3486-5111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	18,479	0.7	1,948	△2.0	2,009	△4.9	1,173	△4.3
21年3月期第3四半期	18,355	—	1,988	—	2,113	—	1,226	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	94.91	—
21年3月期第3四半期	99.16	—

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	34,967	29,380	84.0	2,375.46
21年3月期	35,309	28,694	81.3	2,320.03

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 29,380百万円 21年3月期 28,694百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年3月期	—	20.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.2	3,500	0.3	3,580	△2.2	2,080	△2.4	168.17

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 12,373,500株 21年3月期 12,373,500株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 5,225株 21年3月期 5,155株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 12,368,322株 21年3月期第3四半期 12,368,347株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる場合があります。なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、在庫調整の進展や海外経済の持ち直しにより、輸出や生産が増加するとともに、企業の設備投資にも下げ止まり感が出てまいりました。一方で、個人消費を支える雇用や所得環境は厳しい状況が続いており、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代移動体通信方式（LTE）といった次世代の通信インフラ整備への投資が続くとともに、モバイルWiMAXや次世代PHSといった新しい通信インフラの整備が進みました。また、ネットワーク上にあるアプリケーションやサーバ等のリソースをサービスとして提供・利用する「クラウド・コンピューティング」や、家電・オフィス機器をネットワークにつないで様々なサービスを実現する「ホームICT」といった新たなサービス基盤の開発にも具体的な進展がみられました。しかしながら、顧客企業はシステム開発投資に慎重な姿勢を崩さず、計画の先送り等、投資の抑制傾向が続きました。

このような事業環境の中で当社は、次世代ネットワーク（NGN）関連及び次世代移動体通信方式（LTE）関連のシステム開発を中心に、積極的な営業活動を展開したものの、顧客企業における投資抑制の影響により、受注高は前年同期と比較して減少いたしました。

以上により、当第3四半期累計期間の業績は、売上高18,479百万円（前年同期比0.7%増）、営業利益1,948百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益2,009百万円（前年同期比4.9%減）、四半期純利益1,173百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

なお、当事業年度から工事進行基準を適用しております。これにより、前事業年度の基準と比較して、売上高は2,119百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ457百万円増加しております。

#### <事業区分別の概況>

##### ①ノードシステム

システム更新に伴う検証業務の売り上げは減少いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は3,742百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

##### ②モバイルネットワークシステム

次世代の移動体通信方式及び無線通信方式関連の売り上げは増加いたしました。第3世代移動体通信方式に関わるシステム開発が終息傾向にあり、無線基地局関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は4,754百万円（前年同期比1.1%減）となりました。

##### ③ネットワークマネジメントシステム

現行ネットワークのシステム更新に伴う開発の売り上げは減少いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げは増加いたしました。

この結果、売上高は6,765百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

##### ④オープンシステム

官公庁向けシステム関連の売り上げは増加いたしました。企業向け業務アプリケーション関連の売り上げは減少いたしました。

この結果、売上高は2,078百万円（前年同期比17.1%減）となりました。

#### ⑤組み込みシステム

車載システム等の制御ソフトウェア関連の売上げが増加いたしました。

この結果、売上高は772百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

#### ⑥その他

製品販売分野及びシステム要員派遣の売上げが減少いたしました。

この結果、売上高は365百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

## 2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の資産は、前事業年度末に比べ342百万円減少し、34,967百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加352百万円があった一方、売掛金の減少261百万円、工事進行基準の適用等による仕掛品の減少172百万円、減価償却が進んだこと等による建物の減少212百万円があったためであります。

負債は、未払法人税等が807百万円減少、賞与引当金が462百万円減少した結果、前事業年度末に比べ1,027百万円減少し、5,587百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が679百万円増加した結果、前事業年度末に比べ685百万円増加し、29,380百万円となりました。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

景気の先行きについては不透明な状況ではあるものの、情報通信業界におきましては、次世代ネットワーク（NGN）や次世代モバイルサービスによって実現する新たなサービスにより、市場は緩やかながらも伸張するものと予測しております。以上により、平成21年5月8日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 4. その他

### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ①簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関して、加味する加減算項目を重要なものに限定しております。

### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ①ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準の変更

ソフトウェアの請負契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期会計期間より適用し、第1四半期会計期間に着手したソフトウェアの請負契約から、当第3四半期会計期間末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる請負契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の請負契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第3四半期累計期間の売上高は2,119百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益は、それぞれ457百万円増加しております。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,493,674	10,362,828
売掛金	6,174,038	6,435,266
有価証券	151,341	101,249
仕掛品	325,785	497,934
その他	1,408,596	1,583,661
貸倒引当金	△1,200	△1,000
流動資産合計	18,552,236	18,979,941
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,308,915	5,521,060
土地	4,756,706	4,756,706
その他（純額）	248,179	315,895
有形固定資産合計	10,313,800	10,593,662
無形固定資産		
	51,005	30,114
投資その他の資産		
投資有価証券	3,882,714	3,529,970
その他	2,176,466	2,176,095
貸倒引当金	△8,790	—
投資その他の資産合計	6,050,390	5,706,065
固定資産合計	16,415,197	16,329,843
資産合計	34,967,433	35,309,784
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	589,991	790,479
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	—	807,072
賞与引当金	303,567	766,468
役員賞与引当金	46,406	—
その他	2,367,709	2,091,869
流動負債合計	3,807,675	4,955,888
固定負債		
退職給付引当金	1,102,924	978,021
その他	676,443	680,968
固定負債合計	1,779,368	1,658,990
負債合計	5,587,043	6,614,879

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	12,239,178	11,560,017
自己株式	△14,765	△14,638
株主資本合計	29,372,013	28,692,978
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,377	1,927
評価・換算差額等合計	8,377	1,927
純資産合計	29,380,390	28,694,905
負債純資産合計	34,967,433	35,309,784

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	18,355,261	18,479,851
売上原価	13,635,774	14,001,604
売上総利益	4,719,487	4,478,247
販売費及び一般管理費	2,731,443	2,530,083
営業利益	1,988,043	1,948,163
営業外収益		
受取利息	53,921	48,873
受取配当金	41,264	425
受取賃貸料	31,891	33,144
その他	15,302	6,115
営業外収益合計	142,379	88,558
営業外費用		
支払利息	3,867	4,158
賃貸収入原価	13,283	18,306
貸倒引当金繰入額	—	4,950
その他	20	300
営業外費用合計	17,171	27,714
経常利益	2,113,251	2,009,007
特別利益		
固定資産売却益	233	—
投資有価証券売却益	—	478
貸倒引当金戻入額	16,500	—
特別利益合計	16,733	478
特別損失		
固定資産除却損	26,368	3,106
特別損失合計	26,368	3,106
税引前四半期純利益	2,103,616	2,006,379
法人税、住民税及び事業税	713,000	585,000
法人税等調整額	164,222	247,485
法人税等合計	877,222	832,485
四半期純利益	1,226,394	1,173,894

## (3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,103,616	2,006,379
減価償却費	312,481	292,377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,500	8,990
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△192,620	△462,900
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,279	124,902
受取利息及び受取配当金	△95,185	△49,298
支払利息	3,867	4,158
売上債権の増減額 (△は増加)	1,279,386	261,228
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△838,432	172,582
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,154	△200,487
その他	483,025	354,405
小計	2,970,762	2,512,338
利息及び配当金の受取額	87,502	43,097
利息の支払額	△3,867	△3,623
法人税等の支払額	△1,712,669	△1,531,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,341,728	1,020,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,000,000	△300,000
定期預金の払戻による収入	—	1,300,000
有形固定資産の取得による支出	△401,986	△15,062
有形固定資産の売却による収入	6,847	—
無形固定資産の取得による支出	△8,862	△29,784
有価証券の償還による収入	100,000	—
投資有価証券の取得による支出	△1,000,000	△342,590
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,000,000	2,478
その他	42,694	37,914
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,261,307	652,955
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△275	△126
配当金の支払額	△615,491	△492,343
その他	120	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,646	△492,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△535,226	1,180,937
現金及び現金同等物の期首残高	10,608,661	10,464,078
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,073,435	11,645,016

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

### (1) 生産、受注及び販売の状況

#### ① 生産実績

(単位：千円)

期 別		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	3,746,296	3,588,465	△4.2	5,113,858
	モバイルネットワークシステム	4,973,291	4,680,641	△5.9	6,594,923
	ネットワークマネジメントシステム	6,663,415	6,692,270	0.4	9,169,218
	小 計	15,383,003	14,961,377	△2.7	20,877,999
	オープンシステム	2,630,547	2,111,462	△19.7	3,665,589
	組み込みシステム	732,739	765,649	4.5	1,063,067
	そ の 他	690,386	371,777	△46.1	971,939
	合 計	19,436,676	18,210,267	△6.3	26,578,596

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

#### ② 受注状況

##### 受注高

(単位：千円)

期 別		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	4,038,980	3,805,234	△5.8	5,362,765
	モバイルネットワークシステム	4,543,258	4,178,426	△8.0	6,723,600
	ネットワークマネジメントシステム	7,362,132	6,478,085	△12.0	9,430,950
	小 計	15,944,371	14,461,746	△9.3	21,517,316
	オープンシステム	2,545,975	2,188,272	△14.0	3,520,273
	組み込みシステム	810,372	627,522	△22.6	1,239,392
	そ の 他	567,703	378,192	△33.4	811,945
	合 計	19,868,423	17,655,733	△11.1	27,088,927

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## 受注残高

(単位：千円)

期 別		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	1,228,732	904,037	△26.4	841,606
	モバイルネットワークシステム	1,119,197	828,766	△25.9	1,404,683
	ネットワークマネジメントシステム	1,830,226	723,399	△60.5	1,010,955
小 計		4,178,157	2,456,203	△41.2	3,257,244
オープンシステム		444,104	404,201	△9.0	294,553
組み込みシステム		338,999	233,465	△31.1	378,454
そ の 他		163,440	107,584	△34.2	95,319
合 計		5,124,702	3,201,454	△37.5	4,025,572

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

(単位：千円)

期 別		前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
事業の区分					
	ノードシステム	3,421,477	3,742,803	9.4	5,132,388
	モバイルネットワークシステム	4,805,617	4,754,342	△1.1	6,700,474
	ネットワークマネジメントシステム	6,278,769	6,765,642	7.8	9,166,858
小 計		14,505,863	15,262,787	5.2	20,999,721
オープンシステム		2,506,519	2,078,624	△17.1	3,630,368
組み込みシステム		673,995	772,511	14.6	1,063,561
そ の 他		668,882	365,927	△45.3	981,244
合 計		18,355,261	18,479,851	0.7	26,674,895

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。